



## 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 日本通信株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9424 URL <https://www.j-com.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小平 充 TEL 03-5776-1700  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,257	21.5	329	△38.2	325	△43.1	246	△69.9
2024年3月期中間期	3,503	26.8	532	81.3	571	70.4	819	172.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 235百万円(△70.1%) 2024年3月期中間期 789百万円(213.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1.49	-
2024年3月期中間期	4.96	4.96

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,572	3,305	68.1
2024年3月期	4,409	2,979	62.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,115百万円 2024年3月期 2,768百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2025年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、「安全・安心にビットを運ぶ」という使命(ミッション)を実現するため、モバイル通信サービス及びモバイルソリューションサービスを提供し、当社の特許技術であるデジタルID(FPoS)により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業(以下、「FPoS事業」という)を展開しています。FPoSは、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術です。当社は、モバイル通信サービスにおいて、2024年2月に株式会社NTTドコモ(以下、「ドコモ」という)とドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年5月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。また、FPoS事業においては、技術的な安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比級数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書の提供を想定しています。当社は、これらのサービス及び事業により、2034年において、国内売上2,400億円、税引き後当期利益360億円のレベルを想定しています。

まずは、2026年5月に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

## ※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	165,923,739株	2024年3月期	165,009,239株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,004株	2024年3月期	15,004株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	165,374,027株	2024年3月期中間期	164,994,235株

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年11月8日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ① モバイル通信サービス(MVNO/MVNE事業)について

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、2020年7月に大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売して以来、契約回線数及び四半期売上ともに成長を続けています。

当社は、今般、当中間連結会計期間(以下、「当中間期」という)において、「日本通信SIM」の認知度を向上させるため、初めてのテレビコマーシャル(「これ以上、引けない。290円」編)を関東地方及び静岡県で実施し、インターネットでも同様の広告を展開しました。今回の広告は当中間期のみとなりましたが、関東キー局や地方テレビ局で「日本通信SIM」を取り上げていただくなど、認知度向上策として十分な効果があったものと考えています。

また、当社は、「日本通信SIM」の競争力を強化するため、2024年9月30日から「合理的みんなのプラン」と「合理的30GBプラン」の料金を据え置いたままでデータ利用量を増量しました。これにより、「日本通信SIM」のラインアップは、データ利用量が少ない方向けの「合理的シンプル290プラン(1GB・月額290円+5分かけ放題オプション(または70分無料通話)・月額390円)」、データ利用量が平均的な方向けの「合理的みんなのプラン(20GB+5分かけ放題(または70分無料通話)・月額1,390円)」及びデータ利用量がやや多い方向けの「合理的50GBプラン(50GB+5分かけ放題(または70分無料通話)・月額2,178円)」となっています。

なお、「日本通信SIM」の音声通話サービスは、業界最安値でありながら、MVNOの多くが採用しているプレフィックス方式ではなく、大手携帯電話事業者と同等の通話品質のサービスを提供しています。

当社には、大手携帯電話事業者のような店舗はありませんが、「通信品質」「料金プラン」「手続き・サポート対応」を重視し、お客様の満足度を上げることに注力しており、株式会社J.D. パワー ジャパンが実施した2024年携帯電話サービス顧客満足度調査MVNO部門において、総合満足度第1位を受賞しました。

「日本通信SIM」の売上は、認知度の向上及び商品性の評価により、個人・法人ともに契約回線数が順調に伸長しており、パートナーブランドでの音声通信サービスの契約回線数も順調に伸長し、結果として、モバイル通信サービスは、MVNO事業、MVNE事業ともに成長を継続しています。

また、当社は、2022年6月にドコモに音声・SMS網との相互接続を申し入れ、2024年2月にドコモと相互接続について合意しましたので、ドコモの音声・SMS網との相互接続に基づく新サービスを2026年5月(予定)に開始することを目指し、準備を進めています。当社は、当中間期において、音声接続にかかる調査費用等として33百万円を計上しております。

#### ② モバイルソリューション(MSP事業)について

モバイルソリューション(MSP事業)のうちローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業は、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。

2023年12月に公表したとおり、当社の米国子会社のJCI US Inc.(以下、「JCI US」という)は、米国ユタ州とCBRS(ローカル4G/5G)の教育及び遠隔医療ネットワークへの導入をユタ州全体で実現するための契約を締結しました。これは、JCI USが、当社のセキュアLTEネットワークゲートウェイプラットフォーム(NGP)サービスを主要なサービスとして商業提供する契約を、米国ユタ大学、及び、ユタ教育及び遠隔医療ネットワーク(Utah Education and Telehealth Network、以下「UETN」という)を通じて米国ユタ州と締結したものです。この契約で構想されているローカル4G/5Gネットワークは、Wi-Fiのサービス要件を置き換えて拡張し、ユタ大学とUETNが実装する高速ブロードバンドサービスの現在及び将来のユーザーに安全な(プライベート/クローズド)ネットワークを提供するものです。JCI USは、ユタ州の人々のネットワークへの接続性を高めるために必要なすべてのSIM及び/または他のハードウェアセキュリティモジュール(HSM)を提供します。

当社は、米国子会社を通じてローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業に関する技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、パートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。当社は、引き続き、日本及び米国で知見を蓄積し、これらを活用して、ローカル4G/5G事業の導入事例を積み上げてまいります。

なお、ドコモの音声・SMS網との相互接続による新サービスの提供には、これまで培ってきた米国でのSIM認証技術及び認証基盤を活用していきます。

#### ③ FPoS事業について

社会・経済の多くの分野でデジタル・トランスフォーメーション(DX)が進められる中、デジタルIDの重要性があらためて認識されていますが、当社は、当社が特許を取得しており、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術であるFPoSを利用してスマートフォンで利用できるデジタルIDを構築し提

供する事業を推進しています。FPoSは、電子署名法による認定を受けた電子認証局がお客様のスマートフォン(iPhone及びAndroid)に公開鍵の入った電子証明書を発行し、お客様のスマートフォン内で生成する秘密鍵との組み合わせで、お客様の本人性(本人に間違いがないこと)と真正性(本人の意思が改ざんされていないこと)を担保するものです。

これは、マイナンバーカードによる強固な本人確認と同様の仕組みであり、FPoSではマイナンバーカードの代わりにスマートフォンを利用しています。FPoSはマイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えています。マイナンバーカードは、利用目的が限定され、デジタルIDとして利用できる範囲はマイナポータル等に限定されますが、FPoSは、利用目的が限定されず、幅広い分野で、自治体や事業者でデジタルID・認証基盤として利用していただくことができます。

なお、スマートフォンのアプリでサービスを利用する場合、お客様のデータ(個人情報を含む)がなりすまし、または改ざんされるおそれがあるという問題がありますが、FPoSは、マイナンバーカードと同等の高度なセキュリティを備えているため、なりすまし、または改ざんされるおそれはありません。また、お客様のデータ(個人情報を含む)が連携される事業者をお客様自身で管理することが難しいという問題もありますが、FPoSは、お客様の個人情報の提供先を一覧で表示し、お客様自身で個人情報の提供を許諾または許諾を取り消すことができる機能(「ダイナミック・オプトイン」)を搭載しており、お客様のデータ(個人情報を含む)が連携されている事業者をお客様が確認し管理することが容易です。

当社は、このようなFPoSの可能性を実証するため、前橋市並びに民間企業及び大学による官民連携会社であるめぶくグラウンド株式会社に協力しており、めぶくグラウンド株式会社は、2022年10月から、FPoSの技術を利用したデジタルIDである「めぶくID」を発行する「めぶくアプリ」を運営しています。

「めぶくID」は、他のID等に比べて圧倒的に高度なセキュリティを備えているだけでなく、事業者をまたいでデータ連携ができ、かつどの事業者にどのようなサービスにおいてデータ連携できるかを「ダイナミック・オプトイン」機能で提供していることが、多くの自治体、企業、組織等に高く評価していただいています。

さらに、2023年12月には、「めぶくID」及び「めぶくアプリ」により、前橋市の電子地域通貨である「めぶくPay」のサービスが開始しました(前橋市及びめぶくグラウンド株式会社により2023年9月発表)。「めぶくPay」は、決済データが地域に残り、地域で活用されることで地域社会に還元されることを最優先して設計開発されています。「めぶくID」及び「めぶくPay」は、社会及び経済のデジタル化による恩恵を地域が享受することのできる取組みであり、社会課題を解決することのできる有効な手段になりうると考えています。

なお、前橋市の子育て給付金及び非課税世帯向け給付金は、「めぶくPay」で給付することができます。これは、「めぶくID」による高度なセキュリティ、及び、「ダイナミック・オプトイン」機能による本人同意の取得により、個人情報を安全確実にデータ連携できることから実現したものです。

また、2024年5月にはFPoSのコア機能を部品化した「FPoSライブラリ」をリリースしました。スマートフォン用アプリを使ってサービスを提供する事業者は、「FPoSライブラリ」を自社のアプリに組み込むことで、自社のアプリに「めぶくID」と同じレベルの身元確認、本人認証、データ連携の機能を搭載することが可能となります。

当社は、めぶくグラウンド株式会社による活動及び同社による地域単位の横展開の活動を、引き続き支援してまいります。

以上のことから、当社グループの当中間期の売上高は4,257百万円となり、前年同期と比較して754百万円(21.5%増)の増収となりました。これは、「日本通信SIM」を主とした音声定額・準定額サービスの成長によるものです。

売上原価は2,420百万円となり、前年同期と比較して459百万円の増加(23.5%増)となりました。これは、主に「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものです。なお、当社がドコモから調達する携帯網は、データ通信及び音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、売上原価の増加を抑えることができますようになっています。

その結果、売上総利益は1,837百万円となり、前年同期と比較して294百万円(19.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は1,507百万円となり、前年同期と比較して497百万円増となりましたが、これは日本通信SIMの認知度向上策として249百万円を支出したこと、及びドコモの音声・SMS網との相互接続のための先行調査費用等33百万円を計上したことによります。営業利益は329百万円(前年同期は532百万円)、経常利益は325百万円(前年同期は571百万円)となりました。

また、モバイル通信サービスの成長により、当社がドコモから調達するデータ通信網等を増強することに伴い、ドコモにおいて当社とのデータ通信の接続装置を交換する必要が生じたため、当社は、ドコモの接続約款にもとづき、ドコモの既存の接続装置の減価償却未償却残高相当額である38百万円を特別損失(通信設備除却費用負担金)

として計上しました。

これにより、親会社株主に帰属する中間純利益は246百万円(前年同期は819百万円、特別利益363百万円を含む)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間期末における流動資産は3,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少しました。これは主に現金及び預金が343百万円減少したことによるものです。固定資産は1,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加しました。これは主に有形固定資産が141百万円、無形固定資産が38百万円、長期貸付金が300百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は4,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加しました。

#### (負債)

当中間期末における流動負債は1,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少しました。これは主に未払法人税等が110百万円、預り金が37百万円減少したことによるものです。固定負債は102百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。

この結果、負債は1,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少しました。

#### (純資産)

当中間期末における純資産は3,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益246百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は68.1%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は2,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少しました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは219百万円の収入(前年同期は638百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益287百万円及び減価償却費89百万円の計上があった一方、法人税等の支払額が164百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは553百万円の支出(前年同期は44百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出165百万円、長期貸付けによる支出300百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出(前年同期は11百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、「安全・安心にビットを運ぶ」という使命(ミッション)を実現するため、モバイル通信サービス及びモバイルソリューションサービスを提供し、当社の特許技術であるデジタルID(FPoS)により本人性及び真正性を担保した通信基盤及び認証基盤を提供する事業(以下、「FPoS事業」という)を展開しています。FPoSは、金融庁から金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資することが認められた技術です。当社は、モバイル通信サービスにおいて、2024年2月に株式会社NTTドコモ(以下、「ドコモ」という)とドコモの音声・SMS網との相互接続に合意し、当該接続による新サービスを2026年5月に開始する予定です。これにより、当社はネオキャリアとしての新たな事業展開が可能となり、2034年には1,000万回線の提供を想定しています。また、FPoS事業においては、技術的安全性に加えて、電子署名法の認定による制度的な信頼性についての評価が浸透してきたことから、等比級数的な成長が見込まれており、2034年には1億件の電子証明書を提供を想定しています。当社は、これらのサービス及び事業により、2034年において、国内売上2,400億円、税引き後当期利益360億円のレベルを想定しています。

まずは、2026年5月に向けてドコモの音声・SMS網との相互接続の準備を進め、同時に認知度を向上させるための施策を通して顧客基盤の拡大に努めるとともに、FPoSの評価定着及び事例拡大に努めてまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518,019	2,174,762
売掛金	724,584	664,623
商品	69,063	61,904
貯蔵品	68	40
未収入金	111,888	93,369
その他	132,634	203,351
貸倒引当金	△3,275	△7,313
流動資産合計	3,552,984	3,190,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,186	137,461
減価償却累計額	△75,030	△76,335
建物(純額)	12,156	61,126
車両運搬具	11,021	27,110
減価償却累計額	△7,181	△6,785
車両運搬具(純額)	3,840	20,324
工具、器具及び備品	828,696	885,326
減価償却累計額	△672,218	△698,873
工具、器具及び備品(純額)	156,478	186,453
リース資産	342,537	342,537
減価償却累計額	△288,421	△297,767
リース資産(純額)	54,115	44,770
土地	—	59,918
建設仮勘定	4,460	—
有形固定資産合計	231,051	372,592
無形固定資産		
商標権	3,308	3,088
ソフトウェア	290,865	262,949
ソフトウェア仮勘定	40,599	106,819
無形固定資産合計	334,773	372,856
投資その他の資産		
投資有価証券	149,841	159,125
長期貸付金	—	300,000
敷金及び保証金	106,910	94,604
その他	34,193	82,663
投資その他の資産合計	290,946	636,392
固定資産合計	856,771	1,381,841
資産合計	4,409,755	4,572,580

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	356,786	373,129
未払金	122,801	173,051
未払法人税等	190,655	80,263
前受収益	113,829	98,966
預り金	341,072	303,168
その他	177,347	136,759
流動負債合計	1,302,492	1,165,339
固定負債		
長期未払金	12,225	10,088
長期前受収益	61,309	44,956
リース債務	53,829	47,091
固定負債合計	127,364	102,137
負債合計	1,429,857	1,267,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,666	583,007
資本剰余金	233,952	286,136
利益剰余金	1,895,653	2,142,544
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	2,673,080	3,009,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	95,854	106,369
その他の包括利益累計額合計	95,854	106,369
新株予約権	116,272	116,244
非支配株主持分	94,690	72,994
純資産合計	2,979,898	3,305,103
負債純資産合計	4,409,755	4,572,580

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,503,525	4,257,732
売上原価	1,960,639	2,420,482
売上総利益	1,542,886	1,837,250
販売費及び一般管理費	※1 1,010,210	※1 1,507,818
営業利益	532,675	329,431
営業外収益		
受取利息	7	524
為替差益	21,603	—
持分法による投資利益	9,930	9,283
償却債権取立益	5,990	—
雑収入	1,681	566
営業外収益合計	39,212	10,374
営業外費用		
支払利息	671	1,139
為替差損	—	13,564
雑損失	208	0
営業外費用合計	880	14,704
経常利益	571,008	325,101
特別利益		
受取損害賠償金	※2 75,869	—
買付契約評価引当金戻入額	※3 287,979	—
固定資産売却益	—	150
新株予約権戻入益	—	28
特別利益合計	363,848	179
特別損失		
通信設備除却費用負担金	—	38,080
特別損失合計	—	38,080
税金等調整前中間純利益	934,857	287,200
法人税、住民税及び事業税	128,011	62,006
法人税等合計	128,011	62,006
中間純利益	806,845	225,194
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△12,695	△21,696
親会社株主に帰属する中間純利益	819,540	246,890

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	806,845	225,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,772	10,514
その他の包括利益合計	△17,772	10,514
中間包括利益	789,072	235,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	801,767	257,405
非支配株主に係る中間包括利益	△12,695	△21,696

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	934,857	287,200
減価償却費	63,632	89,652
受取利息及び受取配当金	△7	△524
支払利息	671	1,139
持分法による投資損益(△は益)	△9,930	△9,283
為替差損益(△は益)	△22,470	13,462
買付契約評価引当金戻入額	△287,979	—
固定資産売却益	—	△150
新株予約権戻入益	—	△28
通信設備除却費用負担金	—	38,080
売上債権の増減額(△は増加)	36,083	58,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,459	△1,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,733	16,750
未収入金の増減額(△は増加)	△20,647	18,519
前受収益の増減額(△は減少)	△12,438	△13,016
長期前受収益の増減額(△は減少)	364	△16,990
未払又は未収消費税等の増減額	△6,536	△75,227
その他	19,503	△22,834
小計	670,908	384,022
利息及び配当金の受取額	7	524
利息の支払額	△671	△1,139
法人税等の支払額	△107,283	△164,119
損害賠償金の受取額	75,869	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>638,831</b>	<b>219,288</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,229	△165,706
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△35,177	△89,111
長期貸付けによる支出	—	△300,000
敷金及び保証金の回収による収入	7,528	2,178
敷金及び保証金の差入による支出	△151	△550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△44,029</b>	<b>△553,039</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の買入消却による支出	△8,529	—
リース債務の返済による支出	△3,365	△7,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,895</b>	<b>△7,393</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,678	△2,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,584	△343,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,619	2,518,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,167,204	2,174,762

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	449,531千円	580,543千円
貸倒引当金繰入額	800	4,041

## ※2 受取損害賠償金

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社が2015年にQuanta Computer Inc. (以下、「Quanta」という)に製造を委託したスマートフォンについて、2016年からQuantaと係争中でありましたが、2023年5月25日に東京地方裁判所で第一審判決の言渡しを受け、控訴期間の経過により、2023年6月9日に同判決が確定しました。これに伴い、同判決に基づく受取損害賠償金(遅延損害金を含む)を計上したものです。

## ※3 買付契約評価引当金戻入額

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社がQuantaに対し受領を拒絶していたスマートフォンの代金相当額を係争期間において負債として計上していた買付契約評価引当金を戻し入れたものです。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを従来「日本事業」及び「海外事業」の2区分としていましたが、当社グループの事業展開、経営資源の配分等の観点から報告セグメントについて再考した結果、当中間連結会計期間より報告セグメントを「モバイル通信サービス及びモバイル・ソリューション」の単一セグメントに変更しています。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメント情報の記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。